**アメリカン・エンタープライズ研究所（AEI）：トランプ政権の関税は過大評価されている**

**リッター・ディアス博士
国際コンサルタント
2025年4月9日、東京**

初めから、通商の専門家や経済学者たちは、トランプ政権が新たな関税を算出する際に用いた**計算式の妥当性に懸念を示してきました**。トランプ大統領の実績は、事実や科学的厳密性との継続的な対立を示すものであり、国内外の世論を操作するために**誇張を戦略的に用いる傾向**が見られます。

保守系であり共和党政策に親和的なシンクタンクである**アメリカン・エンタープライズ研究所（AEI）によれば、ホワイトハウスが発表した関税率は著しく過大評価されている**と指摘されています。AEIの分析は、関税計算式の技術的な正当性を疑問視すると同時に、貿易相手国がその歪みの程度を認識した場合に生じる**外交的リスク**をも浮き彫りにしています。

報告書は、「トランプ政権は関税計算において**誤った数値を使用した**」と述べており、意図的な操作の可能性すら示唆しています。

**AEIによる主な指摘事項の要約**

**技術的厳密性の欠如**

* AEIは、**根本的な誤り**を指摘しています。政権は、**輸入価格の弾力性**ではなく、**小売価格の弾力性**を用いて関税を算出しました。
* 本来使用すべき弾力性（約0.945）の代わりに、0.25を適用したことで、**関税が約4倍に膨れ上がる結果**となりました。
* AEIの経済学者たちは、これは**単なる見落としではなく、方法論上の重大な失敗**であるとし、「素人のような誤り」「プロフェッショナリズムを欠いた行為」と断じています。

**概念的明確さ**

* 報告書は、貿易政策において重視すべきは「**輸入者が支払う価格**」であり、「**消費者が支払う小売価格**」ではないと明確に説明しています。
* 間違った弾力性を使えば、経済的影響の推計は完全に誤ったものとなります。
* 仮に正確な数値で計算し直せば、関税率は大幅に低下します。たとえば、カンボジアの関税率は**49%から13%に、ベトナムは46%から12.2%に下がるとされます。ほとんどの国は最低税率10%に収束**する見込みです。
* 米国通商代表部が参考にした**ハーバード大学のアルベルト・カヴァッロ教授**も、自身の研究は**弾力性1.0前後**を支持すると明言しており、AEIの指摘を裏付けています。
* ホワイトハウスは「消費者行動をより的確に反映する」として小売価格の弾力性を用いたと主張しましたが、これは**政治的都合による判断**と見られています。

**政治的・経済的影響**

* 関税を**人為的に引き上げたこと**は、米国の通商政策の信頼性を損なうだけでなく、**貿易相手国による報復措置**を誘発し、国際的緊張を悪化させ、国内経済にも深刻な影響を与えています。
* **JPMorganなど主要金融機関**は、これらの関税措置の直接的な結果として、**2025年後半に景気後退が始まる**と予測しています。

**透明性と信頼性**

* AEIの経済学者**デレク・シザーズ**は、今回の誤りが**意図的であった可能性**を示唆し、それが事実であれば、**政治的操作と職業倫理違反**にあたり、米国の制度的信用に重大な損害を与えると警鐘を鳴らしています。

**結論**

* AEIの分析は、**政治的または地政学的な目的のために、設計の甘い経済政策を用いることの危険性**を強く警告するものです。
* 貿易政策は、**技術的に堅牢な基準**に基づくべきであり、トランプ政権が提唱するような保護主義的な「公正貿易」の物語に基づくべきではありません。
* 現政権の手法は、**不均衡を是正するどころか、それを拡大させており**、世界の信頼を損ない、市場を不安定にさせています。
* このような厳しい批判が、**保守系シンクタンクから発せられている**という事実が、報告書に一層の重みと信頼性を与えています